

市民活動への資金支援 —山形、アイルランドの取組みを中心に—

青木 孝弘
会津大学短期大学部

2018年11月12日
あいちモリコロ基金終了記念フォーラム



1 現状

①官民協働基金の全国的な広がり

- ・京都地域創造基金、埼玉県NPO基金、佐賀未来創造基金など

→企業の社会貢献活動とNPOの連携、行政とNPOの協働を推進するツールとして期待されている

②事業の継続性

助成金が無くなると事業ができない???

→モリコロ基金では助成終了後の事業継続率は8割

③助成期間の終了を迎える基金がある

福島県（公益信託うつくしま基金）→新たな資金システム

2 NPOの財政基盤と助成金

五百竹・毛利（2012）

- 広島県内NPO法人の財務データから、助成金比率と寄付の間に強い関連が認められた

石田（2008）、馬場・石田・奥山（2010）

- NPOの成長戦略を時間軸で考え、短期持続性にとり支出規模を拡大するための事業収入の集中が、中長期的持続性にとっては、正味財産を蓄積するために多様な財源の確保が有効であることを示す

協働型基金の助成実績によって**財務内容の変化**に違いがあるかを山形県の事例で検証

3 やまがた社会貢献基金の効果

企業の社会貢献とNPO活動をつなぐ仕組みとして、
2008年（平成20年）設置・・・認定NPO法人制度導入前

- 運営は山形県、有識者による基金運営委員会が審査
- 2018年1月末での寄付実績は3億4,057万円、873件
金額による構成比 企業・団体 94.2%、個人5.8%
- 団体指定、テーマ指定、一般から選択

金額別 ①テーマ54%、②団体35%、③一般12%

件数 ①一般75%、②団体16%、③テーマ9%

- 企業の寄付金は全額損金算入（法人税法第37条）
- 個人の所得税、住民税、相続税控除
- 100万円以上で知事感謝状
- 寄付付き商品（ビール1円、自販機10円、定期預金）
- 県HP、パンフ、NPO活動促進大会「公益大賞」
- マッチングした企業とNPOは助成関係に留まらず、
助成元企業社員と助成先NPOの協働も行われている。

財務情報を使った助成効果の一考察

日本NPO学会第19回年次大会報告より

- やまがた社会貢献基金の助成実績の有無によって分類し、NPO法人の財務的な持続性、効率性、および収益性の変化を統計的手法（t検定）を使って調べる
- 分析期間
基金設置の前年にあたる2007年度（平成19年度）と2014年度（平成26年度）
- サンプル
分析期間中に廃業した法人と新規設立の法人を除いた260法人の内、両年度とも経常収益が100万円以上の139法人を対象とする

表1 1標本での分析結果

財務指標	助成実績	平均値 (%)		差	t 値	有意水準
		2007年度	2014年度			
正味財産・収入比率	有 (N=24)	10.76	15.32	4.57	1.097	
	無 (N=96)	15.69	25.67	9.98	4.33	**
管理費比率	有 (N=25)	11.82	12.45	0.63	0.328	
	無 (N=105)	16.98	18.33	1.35	0.921	
収益率	有 (N=25)	0.28	0.75	0.47	0.357	
	無 (N=96)	3.33	1.38	△ 1.96	1.782	
事業収入比率	有 (N=26)	73.27	76.57	3.3	0.588	
	無 (N=111)	73.74	79.99	6.25	2.4	*
社会的支援収入比率	有 (N=26)	24.06	19.97	△ 4.09	0.795	
	無 (N=111)	22.5	16.55	△ 5.95	2.37	*

財務指標	助成実績	平均値 (対数)		差	t 値	有意水準
		2007年度	2014年度			
経常費用	有 (N=26)	6.996	7.274	0.278	3.675	**
	無 (N=111)	7.1	7.324	0.225	7.149	**

有意水準に付されている**は1%水準、*は5%水準で有意であることを示している。

表2 2標本での分析結果

財務指標	助成実績	2群の平均 値の差	t 値	有意水準
正味財産・収入比率	有 (N=24)	Δ 10.34	Δ 1.852	
	無 (N=96)			
管理費比率	有 (N=25)	Δ 5.88	Δ 1.785	
	無 (N=105)			
収益率	有 (N=25)	Δ 0.62	Δ 0.297	
	無 (N=96)			
事業収入比率	有 (N=26)	Δ 3.42	Δ 0.534	
	無 (N=111)			
社会的支援収入比率	有 (N=26)	3.43	0.581	
	無 (N=111)			

財務指標	助成実績	2群の平均 値の差	t 値	有意水準
経常費用	有 (N=24)	Δ 0.05	Δ 0.393	
	無 (N=111)			

分析結果の含意

•事業収入比率がプラスで、社会的収入比率がマイナスであることから、**助成実績がないことが、事業収益の増強と社会的資金の抑制に正の影響を与えている。**ただし正味財産・収入比率の差がプラスであることから、**助成実績がないことが持続性に負の影響を与えるとはいえない**

•正味財産・収入比率、管理費比率、収益率、事業収益比率について、助成実績のない法人の方が実績のある法人よりも高く、社会的支援収入比率については、助成実績がある法人の方が高い結果となったが、いずれの指標も有意な差は確認できず、**助成実績が財務内容の違いに影響を与えているとはいえない**ことが示された。



•基金型助成金の有無によって財務基盤の変化に違いはほとんどみられなかったが、財源の多様化が中期的な持続性に影響を与える観点から、NPO法人は助成金の活用も考慮すべきである

4 アイルランドの資金支援

休眠預金の活用（1）

内閣府委託調査PwC(2017)「社会的インパクト評価等に関する海外（欧州）調査最終報告書」

•2001年に休眠預金活用法が成立 →使用目的が明確

①経済的・社会的弱者

②教育上の弱者

③障がい者

•各省庁が休眠預金活用計画をつくる

•政府が設立した中間支援Pobal（非営利保証有限責任会社）が各省庁から委託を受けて、プログラム全体を管理し、各団体への助成の決定、プロジェクトの監査、サポート業務を行う

•ただし、各省庁はPobalに委託しなくても可

•Pobalもまた、休眠預金活用以外の委託も受ける

休眠預金の活用（2）

- Pobalを通じた資金配分実績 約30億円／年間
- Pobalは1件あたり250～1,250万円の多数の小規模プロジェクトを統合的、共通的に管理している
- 助成を受けた団体は、各プロジェクトについて社会的インパクト評価を含む報告書を作成し、それを取りまとめたプログラム全体のインパクト評価はPobalが実施する →評価コストも助成金に含む
- 休眠預金でカバーされない（対人サービス以外の）分野への支援は？
- 250万円未満の助成は？
- 助成以外の資金支援の状況は？

アイルランドにおける休眠預金の以外の資金支援



CEO Brendan Whelanさん

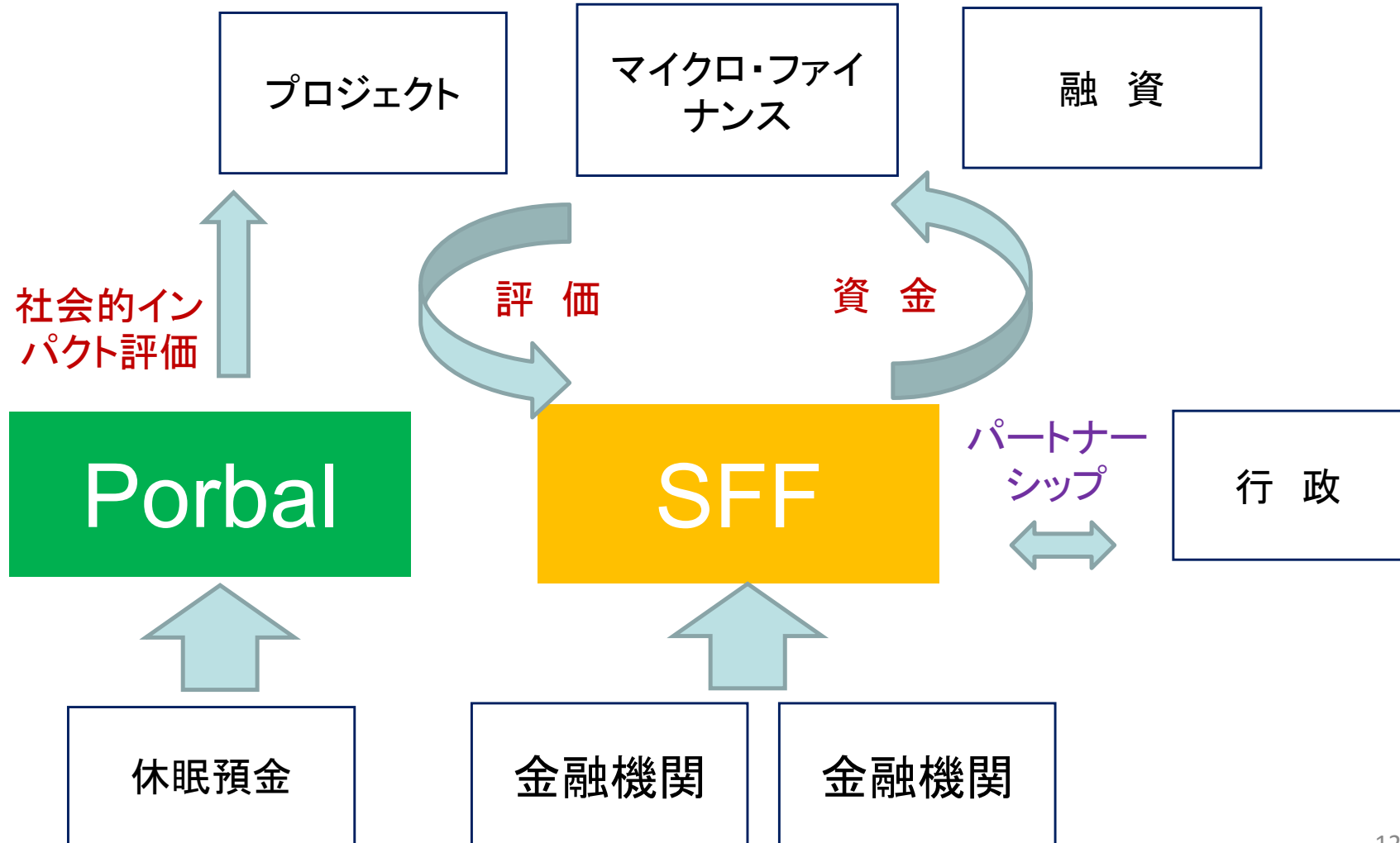
ソーシャルファイナンス財団

- 民間銀行が共同で2,500万ユーロ（約35億円）を出資、理事役員4名
- SFFは、①融資、②少額貸付、③プロジェクト助成を実施する

- マイクロファイナンスClann Credo（12名）と連携
- デフォルト率は民間銀行より高い10%で設定しているが実際にはかなり低い
- 休眠預金プロジェクトのつなぎ融資としても活用

社会的インパクト債→ ホームレス支援と青少年の非行防止事業の2つのパイロット事業を行うも、本格採用には至らず。

社会的企業



5 あえて比較すると,,,

	あいちモリコロ基金	やまがた社会貢献基金	アイルランド休眠預金
助成金額	10億8,000万円 (10年間)	3億4,000万円 (9年間)	概算300億円 (休眠預金) 概算35億円 (民間銀行)
助成件数	1,603事業	452事業	概算2,500事業以上
人口	愛知県 752万人	山形県 109万人	共和国 478万人
経済力	36兆円	3兆7,500億円	40兆円
NPO法人数	2,203	481	7,000 (非営利保証有限責任会社)
1団体あたりの助成金額	490,241	706,861	4,285,714

- 助成金の成果をどう考えるか
- どうすれば助成成果をあげられるか (exハンズオン支援)
- 基金の持続性をどう確保するか (ex企業、金融機関との連携)
- 申請ハードルが低い助成金をどう継続、拡大するか
- 助成金ではカバーされない資金需要への対応をどうするか